

## □ 上海における反日状況の実態

2012年9月に発生した反日デモと暴動のような略奪行為が連日報道されたため、中国は怖い国とか嫌な国との印象を持つ日本人が増えています。中国から撤退する企業やタイ・ベトナム・ミャンマーなどに生産設備を移転する企業が多いとも伝えられます。中国人が日本のことを本当に嫌っているとすれば、日本の生活用品を中国市場に売り込むことなど、できる筈もないでしょう。

しかし尖閣騒動から一年たった2013年9月には中国全土でデモのようなものは何もなかったようです。新聞の片隅にはユニクロが9月に上海の目抜き通りに世界最大の売り場面積を持つ店を開いたとか、中国での日本車の販売台数が過去最高になったとか、全く逆のニュースも載っています。

今の中国の反日・嫌日の実態はどうか、日本の日用品を上海近辺で販売することは可能なのかを探るため、2013年11月に調査を実施しました。次の記述はこの調査報告の断片です。(2013年12月記)

### 反日デモや暴動の背景

2012年9月、香港の活動家の尖閣諸島魚釣島上陸事件や尖閣諸島国有化の動きに端を発した中国での反日デモと暴動は中国進出企業やこれから中国進出を目指す企業に大きな損害やショックを与えた。山東省青島市でのパナソニック工場襲撃やジャスコ店舗の破壊、湖南省長沙市の平和堂デパート襲撃など日本で大きく報道されたが、被害は日系飲食店・日本車販売店さらに日本車そのものが破壊の対象になるなど、反日運動の広がりはとめどもなく広がるかに見えた。

上海では、デモはあったがデモ隊以上の数の警察官が暴動になるのを阻止した。蘇州市内では約2万人のデモ隊が日系飲食店・ゴルフショップなどの並ぶ通りを破壊しまくり、その勢いで数百家の日本企業が進出する工業区に押し掛けようとしたが、工業区管理委員会が断乎としてこれを阻止したと伝えられている。

実は、この反日運動も中国の国家主席が胡錦濤から習近平に変わる政治転換期に胡錦濤のメンツをつぶす戦術として利用されたものであることが分かってきている。当初は日本の尖閣諸島国有化を穏便に対処する予定だった胡錦濤中国指導部だが、8月に李明博韓国大統領が竹島に上陸して日韓間で重大な問題になると、中国共産党内の保守派の「なぜ、中国だけが日本に弱腰なのか」という意見が強まった。次期国家主席に内定していた保守派の習近平国家副主席の親友の栗戦書が党中央弁公庁主任に就任すると、習近平が主導して対日強硬路線に転じ、反日デモを容認・推奨したと目されている。

### 上海の一般市民はどうか

暴動参加者の多くは私服公安・城管警察官や100元(約1,500円)程度の日当をもらって参加した不定職労働者などで、例えば平和堂のケースでは普段買い物に来る顧客は一切関与していない。共産党の一部グループやその支援者が後押ししたとも伝えられている。

日本製品不買運動も中国版ツイッターで頻りに流されたが、これも自然発生的なものではなく官製運動とみられている。中国人に対するアンケートで『日本製品は絶対に買わないとの答えが90%あった』などと日本のメディアで伝えられたが、密告社会制度の色濃く残る中国

で、本当に思っていることを答えると期待するのが間違っている。

中流以上の上海人は、カメラはニコンやキャノン、音響製品はソニー、テレビはシャープ、空気清浄機はダイキン、車はトヨタやホンダ、普段着はユニクロ、化粧品は資生堂やコーセー、公共料金はローソン払い……といった生活をしている人も多い。40・50代の中国人にとつて、山口百恵・三浦友和はまだアイドルのままである。

連日連夜のごとく狡猾残忍な日本兵が善良な中国人を殺戮する日本鬼子もののテレビドラマが流れているが、中国のテレビ放送は無料の地上波だけでも60局以上ある。仮にそんな番組を見たからと言ってトヨタに絶対に乗らない人はまずいない。金持ちのユダヤ人がメルセデスベンツに乗らないなんてことが少ないのと同じ理屈だ。日本製品は品質が良く、韓国製品に比べて修理などのサービスもよく、長持ちする評判が定着している。

### 反日リスクは今後ないのか

こうした質問を多くの人にしてみた。「全くない」と答えた人は一人もいない。これは東京に大地震が起こるリスクをどう見るかといった質問に似ている。リスクがあるなら中国でビジネスをしないと云うのは、東京に大地震のリスクがあるから絶対に住まないと言うのに似ている。そのリスクをいかに予知し、どう対策を立てるかで被害状況は変わってくる。まして反日問題は知恵によって回避できる分、大地震よりも扱い易い。

もう少し具体的にリスク査定をしてみよう。

#### (1) インターネットショップ

インターネットの出店では、現地在庫がない限り反日問題が再発しても損害を被ることはない。

#### (2) 現地在庫を持った場合

注意深く在庫場所を確保すれば、現地での在庫が暴徒に襲われるようなことはまずあり得ない。

#### (3) 現地店舗を開設した場合

現地の店舗が日本領事館近辺の道路に直接面した一階の店舗であれば万一の被害は考えられるが、ショッピングモールやビルの中、または領事館から離れた場所の店であれば、仮に2012年9月以上の騒動になったとしても、まず被害は考えられない。

習近平政権が落ち着いてくれば内部抗争の手段として反日運動を使うこともなくなるであろう。

### それでは防空識別圏問題は

2013年11月23日中国が突如設定した防空識別圏問題を巡って日中ないし米中の戦闘行為などが発生しないだろうか。こうしたリスクは1996年の台湾海峡での米中交戦リスクよりも遙かに小さく、まして上記と同じ理由で日用品の中国販売には考慮の必要はないであろう。

いま中国から撤退する企業は、ほとんどの場合、これまで頑張ってきたがどうしてもうまく行かない企業が反日リスクを奇貨として撤退するケースが多いと言われている。かたや、30億円以上の被害(自社並びにテナント部分の被害額の合計)を出した湖南省長沙市の平和堂デパートは、事件2か月後の11月に店舗営業を再開し、さらに2012年5月には約5万平米の中国内4号店の開業を果たしている。